

カリフォルニアにおける人種民族と教育

——人種民族からみた教育格差の分析——

塚 田 守*

Ethnicity and Education in California
—A Sociological Analysis of Educational Gap among Ethnic Groups—

Mamoru TSUKADA

はじめに

本稿は、カリフォルニア州における高校、地域、人種民族との関係について質的データと量的データを用いて描写しようとしたものである¹⁾。まず、第1節では、インタビュー対象となった教師たちが勤務した学校の体験について語った言説をまとめ、教師のみた高校の状況についての質的なデータを呈示している。教師たちの高校の状況についての言説は、彼らの日常経験から生まれた主観的現実構築である。その主観的現実構築としての言説のなかに、私たちは教師たちがカリフォルニア州の教育の特徴的だと考えるものを読むことができる。そして、また、彼らによる「内部者」の言説は「外部者」には見えない現実理解を提供するものであるので、本研究の対象である異文化社会の理解には特に有効であると思われる。

第2節は、教師たちの言説から学んだ「内部者」の現実理解に基づき、教師たちが語った現実の背後にあるものを統計的な「客観的データ」で分析し、カリフォルニア州のサンタ・クララ郡地域における高校を取り巻く状況について議論している。

第1節の質的データと第2節の量的データは相互に補完的に関係しているものである。教師たちの言説はかならずしも統計的データの個人レベルでの「証言」と見なすのではなく、個人が体験している現実に対するひとつの解釈だと見なされるべきである。また、第2節の統計データによる「客観的」現実を理解することで、教師たちの言説の背後にあったものが理解され、個人的レベルの現実解釈を補完する形で、カリフォルニア州サンタ・クララ郡の高校を取り巻く状況の理解が深まるであろう。そして、最後に、日米比較の視点からアメリカの高校を取り巻く状況から学ぶうことは何かについて論じている。

* 国際コミュニケーション学部 国際言語コミュニケーション学科

1 教師たちの言説に見られる高校の状況

研究対象地域が研究者にとって未知である場合、その地域に住む人々に直接インタビューすることで、「社会学的発見」をする可能性を持つ（塚田 2005）。教師たちの教職体験に基づき、高校を取り巻く状況について理解を深めることが本節の目的である。教師たちの言説を聞くことで、地域による学校文化の格差、人種民族と地域の関係、さらに、地域と教師の待遇格差の3点が特徴的なものとして読み取ることができた。まず、地域とそれぞれの学校文化の関わりについてみてみよう。

1.1 西部地域の学校文化

地域格差は人種民族の問題であると同時に、経済格差問題であると教師たちは言う。サンタ・クララ郡の西部地域にある裕福で、学力レベルが高く大学進学志向のサラトガ・ハイスクールで教えたエドワードはその特徴について次のように説明した。

サラトガは西部地域にあって、その丘の端のところにある学校です。非常に裕福な地域です。あまり裕福でない生徒も少しはいるでしょうけれど、ほとんどは裕福です。ほとんどの生徒は教育に価値を置いていますし、親たちも教育に高い価値を置いています。サン・ホセの東部地域では、多くの危機に瀕した生徒（students at risk）がおり、教育には重きは置かれていません。

西部地域にあるサラトガ・ハイスクールには、東部地域の学校の生徒とは異なり、教育を重視する生徒が多いことを指摘し、地域間の教育志向レベルの違いが強調されている。

その教育志向の違いを生み出す背景としては、それぞれの生徒の家族背景、その地域の住民の経済基盤があると言う。

サラトガでは、ほとんどの生徒は働く必要はありません。働いている生徒もいますが、実際は、働く必要はありません。家族が子どもの稼ぐお金を必要としているわけではありません。多くの生徒は自分の自動車を持っていて、学校に自動車で来ることができますし、どこでもいけます。生徒の車の方が、教師の車より良い場合が多いです。

生徒が経済的必要に迫られて仕事をすれば、それだけ自宅での学習時間が取れず、学力低下につながるが、この学校の生徒は働く必要がないほどに裕福なのである。

もう一つの大学進学志向の高校、リンブラック・ハイスクールとサラトガ・ハイスクールに勤めたマイクは経済と人種民族の関係について触れた。

リンブラックの民族構成としては、55%がアジア系、45%が白人です。少ない数のヒスパニック、黒人系がいましたが。リンブラックは実際サン・ホセにあるのですが、生徒はクパチーノ地域から来ています。クパチーノはアジア系住民が非常に多い地域です。

そして、今の学校、サラトガ・ハイスクールで教えていますが、リンブラックと多くの点で似ています。人種民族的には、白人系とアジア系です。多分、白人系が少し多く

52%くらいで、43%がアジア系です。5%が他の民族です。教育的にも類似しています。90%以上の生徒が、4年制の大学に進学しますし、少しは短大に行きますが、ほとんど、4年制の大学に行きます。(マイク)

アメリカの高校には基本的に学区の生徒が通うことになっているので、その高校のある学区の地域性が学校の特徴を反映している。リンブラック・ハイスクールに通う生徒は主にアジア系が居住するクパチーノから通っている結果、アジア系の生徒が多くなっているという。同じように、サラトガ・ハイスクールもアジア系が比率的に多い学校である。アジア系と白人系が多い学校は、大学進学志向が強く、教育を重視する学校であるというのが教師たちの日常的な認識である。

人種民族的背景により、勉強に対する態度が大きく異なることがたびたび指摘された。特にアジア系は勉強することに対するプレッシャーが大きい。

私の教えている学校は、60%がアジア系、たぶん、30%が白人系で、残りが10%未満で、ヒスパニック系が3%ほどでしょう。アップル・コンピュータがある地域の高校です。経済社会的地位から見ると、中流よりも上のレベルです。この学校で、私の生徒の多くがジョークで言います、「私はアジア系だからAをとらなければなりません」と。ジョークを言って笑っていますが、ストレスレベルは相当高いと思います。多くの生徒が夜遅くまで勉強していると思います。彼らが夜12時前に寝ることはないと思います。(タミー)

そのような高校の生徒は、いろいろな活動にも関与し、知的好奇心もある生徒が多いとも言う。

リンブラック高校に勤めていますが、この学校は、常に、カリフォルニア州でトップ10に入る学校です。卒業生の大多数は4年制の大学に進学しますので、問題行動などはまったくありません。すべての生徒が宿題もやるし、すべての生徒は成功したいと考えています。

生徒たちはさまざまな活動に関与しています。クラブ活動とかスポーツです。だから、宿題を始めるのが9時ごろになるかもしれません。彼らは非常にすばらしい生徒です。この学校で教えることが楽しいのは、経済を議論する時、生徒たちは世界について議論するということです。信じられないほどのレベルのディスカッションです。知的レベルの高い、すてきで (cool) ワクワクするようなことが教室で行われます。(タミー)

また、そのような高校では、親たちの学校への関与が多く、地域が学校を支えている傾向がある。

この学校は面白い学校です。多くの学校では、学校の活動 (activities) に参加しないのが「格好が良い」(cool) と考えるわけですが、この学校では、学校の活動に参加することが格好が良いことなのです。すべての子どもが活動に参加します。子どもによっ

ては、2から3つくらいスポーツに参加している子どももいます。人気のあるクラブになると、120人ぐらいの生徒が参加している。高校のなかには、非常に活動的なクラブが多いのです。

ガイダンス・センターなどもあり、子どもが何らかの援助を求めていれば、そこでアドヴァイスをすぐ受けられます。フット・ボールとか、チア・リーダーとか、農場まで持っています。農場で取れたものなどの市場を開き、多くの親も参加します。(タミー)

しかし、そのような裕福な地域の学校にも問題はあると言う。

サラトガが直面している問題は、他の学校が直面している問題と違います。キャンパスに、武器や拳銃などが持ち込まれる心配はありません。生徒は授業も休みません。しかし、生徒にはお金があるので、あまりにも自由な時間があります。また、親たちは時間があつてお金があるので多くが旅行して、週末には子供だけを置いていってしまうことがあります。そのような時には、子どもたちだけでパーティーをして、飲酒などの問題があると思います。他の学校と同じだけのドラッグ問題も抱えています。子どもたちはお金があるので、ドラッグを買うことができるのです。(エドワード)

裕福であるので、自由に行動し逸脱行動をする場合があるが、犯罪を起こすほどのものではない。

また、大学進学をあまりにも重視するので、生徒が成績に対して敏感になり、その結果、カンニングの問題もあると言う。

私たちが直面している問題はカンニングの問題です。宿題をやる時に、あまり考えず、カンニングをしてしまう子供が多くいます。それに、ストレスの問題もあります。多くの生徒は、多くのプレッシャーを感じています。彼らの親たちは、スタンフォード大学、バークレイなどトップスクールにいくように、言っていますので。(マイク)

大学入学許可審査の重要な項目として、GPA（学業成績）があり、学校のクラスの順位などもある。入試の結果だけで大学入試の結果を決める傾向がある日本とは状況が異なるシステムだから起こる問題である（江原 1994、塚田 1993）

現在、コンピュータ関係の企業が発展してきたシリコン・バレーを持つサン・ホセ市は近年大きく変化している。その変化は、住民の人種民族構成の変化となって表れている。

サラトガは10年前に大きく変わりました。シリコン・バレーがテクノロジーブームによって発展しだしてからです。その前は、ほとんどが白人だったと思います。現在は、45%白人、45%はアジア系、10%が他の民族です。白人とアジア系が同じ数になっています。アジア系は、すべての地域から来ます。中国、韓国、日本、ベトナムなどすべての国からです。

アジア系の子どものはほとんどが第1世代です。多くの親は、中国とか日本で生まれ、教育について違った考えを持っていて、自分たちの子供にプレッシャーを与えていま

す。多分、白人も同じでしょうけれど。ヒスパニックはほとんどいません。黒人もほとんどいません。少しはいますが、多分20人以内でしょう。(エドワード)

このような変化は、後述の統計資料にも見られるように、カリフォルニア州でもっとも大きく、その中でもサンタ・クララ郡ではその変化の度合いがほかの地域と比較しても大きい。そのような変化からくる人種民族的な葛藤の可能性も見られる。

人種民族構成の変化による見えない人種民族問題について、スティーブがすこし触れた。

サラトガは、アジア系が50%、10%がインド人、他は白人です。白人の生徒は長い間その地域にいたので、他の民族に対して、すこし怒りを持っているかもしれません。アジア系が成績、AP (Advanced Placement)²⁾などで白人の生徒より優れているので。アジア系がいることによって、自分たちも良くなっているということを感じずに。子供たちというよりは、親たちの影響で、そのように考えるのだと思います。人種的な面では、日常的に何も問題もなく子どもはすごしていますが、人種差別主義は、もっと、静かな見えないところにはあると思います。(スティーブ)

西部地域のそのような経済的变化によって人種民族的变化が起こり居住者は変化しているが、東部地域との差は明らかに見られる。次に、東部地域の学校の状況について触れてみたい。

1.2 東部地域の学校文化

西部地域とは対照的な東部地域のサン・ホセの学校を経験したものは、学校の生徒の人種民族構成の違いを経験する。

デルモア・ハイスクールは非常に多様な人種民族の生徒がいました。大きな比率の白人、ヒスパニック系の子供たち、黒人系、アジア系もいて、デルモアはカリフォルニアの小宇宙 (micro-cosmos) だったと思います。非常に多様な民族的背景を持っていたところでした。(マイク)

その多様な人種民族的背景を持つ学校で働くことは、ひとつのショックであった。

最初の学校は、多くの問題がありました。シングルペアレント・ファミリーが多く、生徒のしつけに関わる問題が多かったです。親たちは子供たちをサポートしていませんでしたし、子どもたちを頑張らせようとはしなかったですね。しつけの問題、つまり、子どもが学校に行こうとする動機がなかったりするような問題です。(マイク)

社会文化階層が低い地域の学校では、人種民族的背景が階層の高い地域とは異なる。24歳の若い教師であるメリサは自分が卒業した高校とあまりにも違った状況に驚いて説明する。

40%はヒスパニック系で、25%が白人、20%アジア系、ほかはミックスです。黒人系は10%以下だったと思います。この学区の中では、私たちの学校がもっとも多様です。コンビー高校という学校がありますが、この学区では成績のよい学校ですが、そこには、非白人系がもっとも少ないと言われています。白人系とアジア系が多く、他は少ないのです。私たちの学校は、きわめて人種民族統合されている（mixed）学校です。私たちの学校は、統合されている（desegregated）と教師たちは考えています。社会経済的に低い地域です。もうひとつの学校、サン・ホセ高校も同じような状況です。

社会経済的に低い地域である東部地域の学校の特徴は、人種統合がされているということ、裕福層の白人系、アジア系ではなく、貧しいヒスパニック系が多い傾向がある。

ヒスパニック系が多いということは、最近の移民が多く「外国語としての英語」を教えるプログラムを持ち、移民の子供たちを受け入れる準備ができてい学校であるとも言える。全国的なレベルと比較するとカリフォルニア州が「外国生まれ」が多く、「英語をよく話せない」人々の比率がもっとも多い州であるが、サンタ・クララ郡、その中でもその東部地域にその傾向がある。しかし、同じ郡にいながらも地域格差は大きい。メリサはその学校の移民の受け入れについて触れた。

他の学校では、入学しようと思っても、入学許可が出るまで待たなければなりません。私たちの学校では、すぐ入学させます。それを問題としているわけではないのですが、生徒の30%が必ずしも、英語を完璧に話しているわけではありません。それが試験の結果に表われます。他の学校では、その比率は5%以下になるわけです。学校間には、格差（hierarchy）があると思います。（メリサ）

1954年のブラウン判決以降、統合されている学校は進歩的だとする考え方があるが、現実はその逆である。ここカリフォルニア州では、白人系とアジア系は教育的支配階層を形成し、他のものと人種民族と統合されていないことが、その学校のレベルの高さを示す指針になっているようである。

その子供たちは経済的に地位の低い家族出身の者が多かったですね。家族の中には、昼食援助（lunch support）に依存している家族もありました。私は、そのような生徒を扱う準備ができていませんでした。非行歴があり、青少年矯正センター（correction center）からやってきていた生徒も多くいました。それには非常にショックでした。そこにいたあまりにも多様な生徒をどのように扱ってよいかわかりませんでした。親の中には、安定した所得を持っていた者もいたけれど、昨年のある生徒の場合、親もなく、ストリート・チルドレンと呼ばれるような生徒でした。（メリサ）

ヒスパニック系が多いこと、生徒の学力が低いということとその生徒たちの家族の社会経済的状況との関連がきわめて高いということは、昼食援助のプログラムに参加している生徒の比率が高いことから見られるところである。

そのような経済状況のなかで、子どもたちが働いている場合が多い。

生徒は、労働許可書を学校からもらいます。許可書をもらうためには、16歳以上でなければなりませんが、多くの生徒の場合、親が働かせているケースが多いです。16歳以下でもです。多分、1週間に20時間以内だったと思いますが、それ以上働いている生徒も多いいます。(メリサ)

西部地域の学校の親たちは、教育に価値を置き、大学に進学するために良い成績をとることを奨励し、プレッシャーを与えることが多く、それが生徒にとってストレスになるという問題があったが、東部地域では、親の子供たちへの無関心が子たちの問題を生み出していると言う。その中でも、ヒスパニックの親は教育を尊重しない傾向があると言う。

私の個人的な観察ですが、ヒスパニックの親は教育に価値を置きません。彼らは、家族には価値を置きますが、教育にはそれほどではありません。だから、他の民族の家族と比べて、教育が重要視されていません。親たちは、一般的に、電話では良いことを言いますが、私と約束したことが何も実行されることはないのです。学校に来て「こんにちは」と言うこともありません。学校でのヒスパニックの生徒の試験の結果は、最も低いと思います。親とのコミュニケーションは非常に重要ですが、難しいですね。もっとも深刻な問題だと考えているのは、実は、親の問題なのです。というのは親が教育を放棄させているからです。自宅に電話するのが難しい親が多いです。電話して、「あなたの子供が今日学校に来てないのですが」と言ったら、親が「あつ、そうですか。私も知りません」と答えるのです。子どもたちに何が起きているかを知らないですし、子供に何が起きているかに関心を持っていない親もいます。これがもっとも難しい問題です。(メリサ)

ヒスパニック系の親たちの子供に対しての無関心が問題であると指摘している(ゴードン 2004: 77-102頁)。それに対して、アジア系はまったく問題ない生徒ばかりである。

アジア系の生徒は、「わおー」という感じで、いままで何も問題を起こしていません。生徒の中には、勉強をしない子がいましたが。それに、まだ言葉(英語)に障害がある生徒もいましたけれど。一般的には、一生懸命やる生徒が多いです。親とのコミュニケーションについての面白いことですが、アジア系の生徒の自宅に電話し「あなたの子どもはうまくやっていますよ」と伝えようとする、親は、子どもが何か悪いことをやったのではないかと聞いてくるのです。先生が電話するということだけで、いつも悪いことだと考えるわけです。(メリサ)

学校がうまくいくかどうかは、親たち、あるいは地域の人々の学校への関与が重要である。社会文化階層が高い地域にある学校では、親たちの学校への関与が大きく、地域の中の学校が活性化されている。

東部地域の学校文化において生徒を自由にしておくとう管理できないので、規律を重視し、「ゼロ・トレランス」(Zero Tolerance)³⁾態度で、生徒たちに厳しく接している。

私たちの学校では、服装についての規則があります。それを実際強制しています。アルコール、ドラッグ、暴力などに対して、「ゼロ・トレランス」を実行しています。そのような行為は許しません。ドラッグが見つければ、すぐ謹慎です。時には、強制退学もありえますね。たとえば、ドラッグを売っていたりしたら、強制退学ですね。(ダイアン)

「ゼロ・トレランス」を実行している学校では、ドロップ・アウト（退学）の問題が深刻な問題としてある。セルマが勤めている学区では「すべての子どもに教育を（Education for all children）」を目標としている。それは、カリフォルニア州における「多様性」を追求し、平等で公平な社会への教育をめざすことでもある。セルマが現在勤めている東部地域で最大生徒数を抱えるインディペンデント・ハイスクールでも、その問題が重要である。

ドロップアウト（退学）率が問題です。高校レベルでは、多くが退学していきます。若くして父親や母親になることも問題ですね。子ども達の両親は、生活するためにあまりにも忙しく働いています。2つの仕事を持っている親もいます。教育を受けていない親もいます。子ども達の面倒をみていない親がいて、生徒たちにとっては、学校が社会的関係を作る場になっています。

学校が社交の場になると、さまざまな問題が生じてきます。まず、授業に出席しないことです。学校には来るけれど、授業には出ない子どもたちもいます。私達はそのような子どもを「サボリ」(cutting)と呼びますが、登校拒否の子どもたち、学校に来なくなる子どもたちもいます。家にはだれもいないのですから。だれも面倒をみるものがないのです。親達は働いていて家にいませんので。(セルマ)

親たちの学校への関わりがないだけでなく、自宅での親の不在が子どもたちにさまざまな問題を生じさせている。

学校に来て授業に出ているとき、問題行動を起こします。このような子ども達は、授業を行う上で邪魔になるわけです。行動が良くなく謹慎を受ける子どももいます。最終的には、強制退学になる生徒もいます。強制退学は学校に銃を持って来たり、常に喧嘩をしたり、他の生徒にとって危険な場合に実行されることです。

具体的なドロップアウトの数値は西部地域の学校では考えられないほどである。具体的に数値に触れている。

9年生で1200人だったとしますと、12年生の頃には、800人くらいになっています。多くの要因があります。その一つは、卒業の要件が満たせなかったり、卒業試験に合格できない場合ですね。次に、引越していった場合ですね。この社会は非常に移動が多い社会、時に、この地域は物価も高く、親が別の都市で仕事を見つけ、そちらに引越する場合がありますね。この地域は非常に移動性が高い社会で、ドロップアウトで生徒が出

て行ったら、また、新しい生徒が登録して入学してきます。(セルマ)

移民としてこの地域にやってきた場合は、まず、この東部地域に住む。そして、その後、他の地域に転出していくのである。

その地域にいて、問題行動を続ける生徒は停学になり、その地域にあるオールタナティブ・スクールに強制的に通わせている。オールタナティブ・スクールとはどのようなところであろうか。

彼らは2-3年間勉強もせずに遊んでいるだけです。だから、彼らが今度は卒業できるようにと、そのような子ども達を集めて、オールタナティブ・スクール SBN (small but necessary) に入れています。

午前中に学校に行き、午後に宿題をする、あるいは、仕事をして、何らかの技術を身につける。逆もあります。午前中に仕事や宿題をして、そして、午後に学校に行くというパターンもあります。私達の学区にあります、州の教育局からも推進されています。

規則は非常に厳しいです。決められた回数欠席したら、退学になります。この学校で失敗したら、高校を卒業できる可能性がきわめて少ないということを子ども達は知っていますから。「このチャンスをもう一度与えるけれど、今度、また、勉強せず遊んでいるなら、これが最後だ」と言われます。(セルマ)

この東部地域の多くの学校が、このように問題行動を起こす生徒を規律を持って教育しようとしている。そこには、カリフォルニア州が進めている「多様性」の理念があり、人種統合をし、すべての子どもを受け入れ、平等で公平な教育を与えようとする試みが見える。しかし、現実には、東部地域の学校は、西部地域の学校とはまったく異なった教育問題に取り組まなければならないのである。

地域による学校格差は、学校文化や生徒の質だけの問題ではなく、教師の給与にまでみられる。次の節では、給与の地域差について力説する教師たちの言説を聞いてみよう。

1.3 学区間の教師の給与格差

給与の問題は、教師にとって重要な問題としてさまざまな形で指摘された。カリフォルニア州では自分の家を持つという「アメリカの夢」を実現するには、教師の一人の給与では十分ではないとよく言われた。

(給与の問題は) 比率の問題ではないかと思います。それは生活水準の問題でしょう。たとえば、北カリフォルニアでは、10,000ドルから15,000ドル給与が低いかもしれませんが、家も75%ほど安いです。家に40,000ドル支払う代わりに、10,000ドル払えばいいだけです。ここで家を買おうとしたら、教師の場合、一人の給与では買えません。(ビンセント)

同じサン・ホセ市でも教える学区によって給与が違うのはアメリカ的現象である。日本

では、公立学校に勤めた場合公務員として一生その職が保障され、一定のスケールにしたがって年功序列で給与が上り、同じ県、同じ市町村では、年功が同一であれば、同一の給与が支払われる。それがアメリカにおいては、学区ごとに給与が違うという特徴がある。学区がある地域の住民の資産税（property tax）がその地区の教育委員会の財源になっているシステムであるので、学区による給与の差が生まれる。そのことを個々の教師が十分認識している。

サラトガにいる私たちはユニークです。サラトガの給与は、正当に支払われていると言えます。給与は、それぞれの学区によって異なります。たとえば、サラトガ・ハイスクールとロス・ガトス・ハイスクールは同じ学区ですから、経験にしたがって同じ給与がもらえます。パラト、サン・ホセでは給与が違います。（ビンセント）

その結果、給与の高い学校には、より良い教師が集中する傾向があると言う。

サラトガで教えている私たちはラッキーです。他の地区では、私たちの学区より、30%から40%給与が低いと思います。たとえば、私たちの学区と非常に近いところというと、サン・ホセの東部地域では、30%から40%給与が低いと聞いても、だれも驚きません。たった、10マイルしか離れていませんが。そこは私たちと同じ物価でしょうし、もっと難しい生徒を教えているにもかかわらず、給与が低いのです。その意味では、この地域のシステムは遅れていると思います。良い学区では、多くの恩恵・報奨金（incentives）があり、教師は良い学区で働くことを希望しています。実際には、良い学区では、それほど良い教師は要らないだろうけれど、もっと良い教師を必要としている学校が、良い教師を得るほどの財政力を持っていないところです。それは、悲しい現実です。その地域の学区では、教師の辞める率が高く、教師が行きたがらないところになっています。（エドワード）

学校格差は、単純に大学進学率などを学校文化の違いや教育環境の違いだけにとどまらず、教師の大幅な給与の格差となっているのは、居住による経済格差、人種民族の住み分けの結果であると言える。

2 カリフォルニア州とサンタ・クララ郡の今

これまで、カリフォルニア州のサンタ・クララ郡の地域と学校格差についての教師たちの描写を分析してきた。彼らの描写からカリフォルニア州、サンタ・クララ郡、さらに、具体的な学校についての「主観的現実」が理解できた。この節では、このインタビュー調査の対象になっているカリフォルニア州、サンタ・クララ郡の社会的状況について統計的なデータを用いて概観し、教師たちの「語り」を補完的に議論したい。

具体的な方法としては、アメリカ社会においてこの地域がどのような特徴を持つか、全米の中でのカリフォルニア州の相対的位置さらに、サンタ・クララ郡地域の特徴については、国勢調査（U.S. Census Bureau: American FactFinder）を手がかりとする⁴⁾。

2.1 カリフォルニア州の概観

カリフォルニア州は、1840年代、金の発見による「ゴールド・ラッシュ」により大きく発展した。外国籍の人は1846年には9,000人に過ぎなかったが、1852年には264,000人まで増加した。また、「ゴールド・ラッシュ」が終わってからも、「土地ラッシュ」が起こり人口は増加した。しかし、1900年の人口はまだ、1,485,000人で合衆国の2%を占めるに過ぎなかった。戦後のラジオ、電気、航空産業などの経済ブームにより1950年に10,643,000人になり、全米の総人口の7%を占めるようになり、その後急速に人口を増加させ、2000年には33,871,648人になり、総人口の12.6%を占め、アメリカ合衆国の8人に1人がカリフォルニア州に住んでいることになる。

カリフォルニア州が独立国家であったなら、世界で6位の経済大国と見なされるほどになっていると考えられる。今日、アメリカのハイテク産業の4分の1が集り、特に、シリコン・バレー地域の発展がめざましく、1996年にはニューヨークを抜いて、第1位の輸出州になっている。しかし、2001年にハイテク産業のバブルが崩壊し、ハイテク産業が衰退し始め、失業などの問題が生じている。2002年には州全体の失業率は6.4%で全国平均の5.9%を超えており、特に、シリコン・バレーでは失業率は7.6%になった（Gerston and Christenesn 2002）。

そのような歴史を持つカリフォルニア州の顕著な特徴は、人口構成が人種民族的に多様であるということである。表1「カリフォルニア州における人種民族の多様性」にあるように、1990年白人系の人口比率は57.1%であったが、2000年には46.7%とほぼ10ポイント減少している。それに対して、ヒスパニック系は1990年26.0%に対して2000年32.4%となり6ポイントの増加を示している。また、アジア系太平洋諸国出身12%、黒人系7%となっている。全国平均では、ヒスパニック系は9%、アジア系2%程度であることを考えれば、カリフォルニア州はヒスパニック系とアジア系の人口が多い州であると言える。

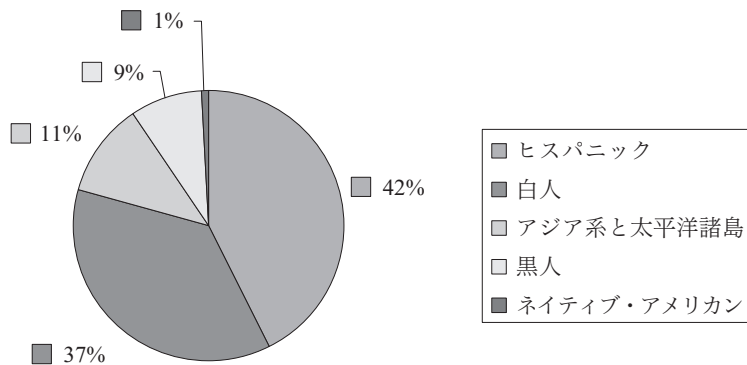
また、グラフ1にあるように、幼稚園教育から高校までの学校教育の登録している生徒については、ヒスパニック系が42%で最大の人種民族グループを形成し、白人は37%で第2の人種民族集団になるという特異な傾向がある。

この人種民族的多様性は今後も続くと予測されている。1997年から2007年の間に、白人の生徒が16%ほど減少する一方で、他の人種民族集団は、それぞれ、ヒスパニック系35%、太平洋諸国の民族30%、アジア系15%の増加が予測されている。その意味で、21世紀に入り、カリフォルニア州では、どの人種民族集団も多数派でなくなるのである。

表1 カリフォルニア州における人種民族の多様性（過去、現在、未来予測）

	1990		2000		2010	
	全体	0～14歳	全体	0～14歳	全体	0～14歳
白人	57.1%	46.1%	46.7%	36.6%	44.8%	29.7%
ヒスパニック	26	52.9	32.4	43.6	34.9	49.2
アジア・太平洋諸国	9.2	10.8	11.2	12.4	13.3	14.6
黒人	7.1	9.1	6.4	6.9	6.4	6.1
ネイティブ・アメリカン	0.6	1.1	0.5	0.5	0.6	0.4

出典：Gerston and Christenesn, p. 12



グラフ 1 1999年から2000年の K-12 登録生徒数
(人種民族構成)

「外国生まれ」が多く、英語教育を必要としている比率が高いのがカリフォルニア州の第2の特徴である。2004年の国勢調査によると、「外国生まれ」の比率では、カリフォルニア州は全国第1位で26.8%を占めており、全国平均12.0%の2倍以上である。また、「英語がよく話せない」(who speak English less than “very well”)の比率も19.9%で全国平均の8.9%の2倍以上である。さらに、「家庭で英語以外を使っている」比率は41.3%でこれも全国1位であり、全国平均の18.7%の2倍以上になっている。その結果、2003-04の英語学習者の比率は、1,598,535人で25.4%であり、その学習者のほとんどがヒスパニック系で、その85%を占めている (www.ed-data.k12.ca.us)。

第3の特徴として、「金の州 (Golden State)」というイメージに反して、人々の経済状況がそれほど良いわけではない。カリフォルニア州の貧困率は13.3%で、全州の50州のうち20位に当たり全国平均値13.1%とほぼ同じである。州全体の経済力にもかかわらず貧困率が相対的に高いと言える。それはカリフォルニア州の特徴である人種民族の多様性に関係している。低賃金のサービス、労働職についているヒスパニック、黒人、東南アジア系の貧困がもっとも深刻で、白人系、ほかのアジア系は専門職などについている。1991年の家族の平均所得は白人53,734ドル、アジア系57,144ドルに対して、ヒスパニック系は36,532ドル、黒人は34,956ドルと報告されている。このギャップは今後とも大きくなると予想されている (Gerston & Christensen 2002: 15頁)。

カリフォルニア州が直面している経済的な問題のもうひとつに住居費の問題がある。カリフォルニアの家の平均の値段は391,102ドルの全米第1位で、全国平均の151,366ドルの2倍以上である。その結果、持ち家率は58.6%で50州中49位である。また、毎月の家賃の平均も全国第1位で、914ドルで全国平均694ドルと比較して1.5倍となっている。

第4の特徴として、教育達成率が高い地域であるが、地域格差、階層格差があると言える。教育達成率でカリフォルニア州を見てみると、その教育レベルの高さが特徴としてある。ハイテク産業が盛んであることが反映され、大卒率は29.4%で全国第13位に位置している。ただし、高卒率は、ワシントン DC を含む50州のうち43位の80.4%に過ぎない。教育達成において、大学卒業している人々が多い一方で、高校すら卒業していない人が2割ほどいるという意味で、その格差が広がっていることを反映している。

さらに、経済状況と教育との関係についてみる。カリフォルニア州の生徒が食事などに関する補助受給者（receiving free or reduced price meals）を受けている比率は48%で、コロンビア特別区69%、ミシシッピー州56%、ルイジアナ州49%に次いで、最上位から4位に位置し、経済的援助を必要としている子供が比較的多い。それを別の指針である連邦政府の貧困ラインの基準で見ると、1995年における5歳から17歳の貧困率は、全国平均13.8%に対して、カリフォルニア州では、22.1%になっていた。そして、この貧困が学業成績の一つの指針にもなっており、カリフォルニア州の相当の数の生徒が特別な援助を必要とされている。1999年の州の学力インデックス（Academic Performance Index）によれば、カリフォルニア州の低所得背景を持つ生徒の77%が全米のAPI ランクの最下位から50%以内に位置づけされていると指摘されている（www.cde.ca.gov/iasa/california.html California Department of Education, Updated November 19, 2001）。

2.2 カリフォルニア州サンタ・クララ郡の社会状況

教育を考える時に郡（county）がひとつのまとまりになっているので、次にカリフォルニア州のなかでも本研究の対象となっているサンタ・クララ郡のデータを読み、その地域の特徴をみてみたい。

まずカリフォルニア州のなかでも特徴的な点は、家の値段がカリフォルニア州のなかでも高く、サン・マテオ郡、サン・フランシスコ郡に続き全国第3位の602,727ドルになっており、全米の中でもっとも家を持つことが難しい地域といえる。

次に、「外国生まれ」の比率は、37.5%で全国236郡のうち5位で、カリフォルニア州の26.8%よりも10ポイント以上も多くなっている。また、「英語がよく話せない」の比率でも23.9%で第5位に位置されており、カリフォルニア州の19.9%と比較しても4ポイントほど多くなっている。さらに、「家庭で英語以外を話している」の比率は49.2%でこれもまた、カリフォルニア州平均41.3%を超え、ほぼ半数の人々が自宅で英語以外の言葉を使っていることになっている。

シリコン・バレーを含んでいるこの地域は教育達成においては、カリフォルニア州の中でもサン・フランシスコ郡に次ぎ、大卒率45%で全国の郡の19位、また、大学院卒の比率は18.6%の全国で16位に位置している。きわめて高学歴の人々が住むところであると言える。

人種民族構成で特徴的なことはアジア系が多いことである。アジア系は全国の占める比率はほぼ2%、カリフォルニア州でも12%であるが、サンタ・クララ郡は、ハワイ州のホノルル郡、カリフォルニア州のサン・フランシスコ郡に次いで全国3位でほぼ3人に1人の29.4%がアジア系で占められている。これは、ハイテク産業に勤めるアジア系の高学歴者が多いことによるのであろう。

2.3 サンタ・クララ郡における地域格差と教育

教師たちが語ったように、貧困問題、人種民族問題などは州全体の問題と見なされるだけでなく、郡という限られた地域内での格差があることが統計的データでも明らかであった。

本研究の研究対象になった教師たちが教えているサン・ホセ市を中心としたサンタ・ク

表2 不動産価格とカリフォルニア州標準試験（11年生）：地域と学区（2002年）

	地域名（郵便番号）	不動産価格 （1 フィート 平方） ^{注1）}	学 校 区	^{注2）} 数 学	英 語
東部地域	サン・ホセ（95116）	307ドル	イーストサイド・ユニオン	34	28
	キャンベル（95002）	331ドル	キャンベル・ユニオン	44	44
	ギルロイ（95020）	261ドル	ギルロイ・ユニファイド	28	33
西部地域	サラトガ（95070）	516ドル	ロスガトス・サラトガ・ジョイント・ユニオン	82	66
			サラトガ高校	90	78
	パロ・アルト（94306）	507ドル	パロ・アルト・ユニファイド	74	83
	マウンテン・ビュー（94043）	461ドル	マウンテン・ビュー・ラスアルトス・ユニオン	63	55

注1）*San Jose Mercury News Saturday, August 31, 2002 G-2G Real Estate* より作成

注2）*San Francisco Chronicle September 1, 2002, Test Score L-L11* より作成

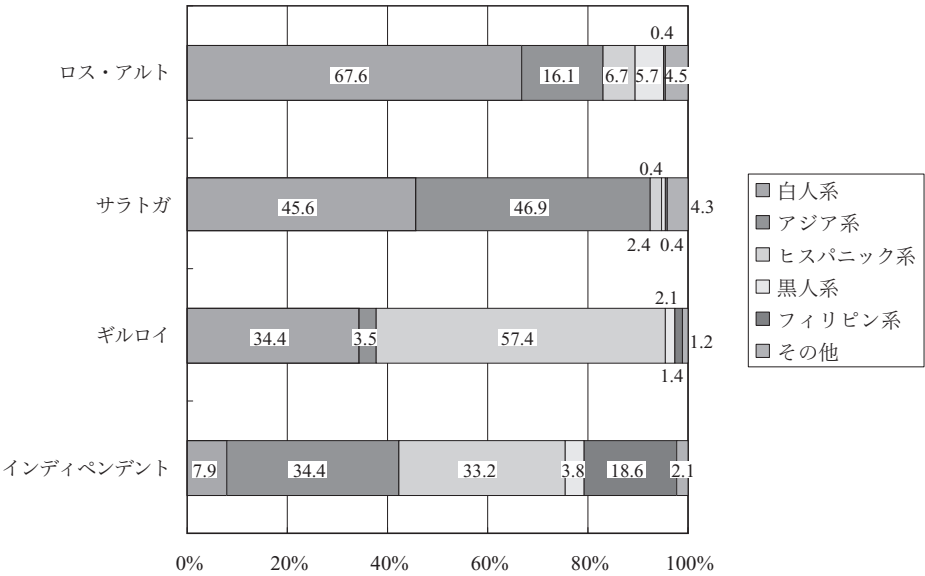
ララ郡の土地の価格と学区との関係について考える。表2「不動産価格とカリフォルニア州標準試験（11年生）：地域と学区（2002年）」で明らかのように、サン・ホセ市を中心としたサンタ・クララ郡では、不動産価格で見ると東部地域は西部地域の半額あるいは、6割程度となる。州の教育補助金の57%以外の教育財政それぞれの学区の住民の資産税（Property tax）に依存している。その意味で、地域の学区の教育環境の格差は大きいと言える。そして、その教育費の違いがカリフォルニア州標準試験の数学（解答率%）と英語（解答率%）にも反映している。例えば、東部地域のギルロイ・ユニファイド学区の数学と英語の平均がそれぞれ、28%と33%に対して、西部地域のロスガトス・サラトガ・ジョイント・ユニオンの平均点は数学82%で、60ポイントも異なり、また、英語66%で33ポイントの差がある。このように、サンタ・クララ郡では、地域による経済格差があり、その経済格差が学区の教育レベルの格差として反映されている。

地図1は、サンタ・クララ郡を示したものである。厳密な区分を地図上に書くのは難しいが、西部地域と東部地域を分けるラインは、中央にある Sunnyvale と Santa Clara の間を通り、Campbell にいたる直線で結ばれるものであろう。経済的に豊かな西部地域は、East Palo Alto, Mountain View, Cupertino, Saratoga, Los Gatos を含む地域である。それに対して、相対的に経済社会的状況が低い東部地域は、Union City, Fremont, Newark, Milpitas, San Jose, Morgan Hill, San Martin を含む地域である。

西部地域、東部地域のそれぞれ典型的な2つの学校の状況を詳しく調べることにより、地域と学校状況の関係をさらに分析する。西部地域では、ロスガトス・サラトガ・ジョイント・ユニオン学区のサラトガ・ハイスクール（生徒数=1,340名）とロス・アルト統合学区のロス・アルト・ハイスクール（生徒数=1,662名）、東部地域では、イースト・サイド・ユニオン学区のインディペンデント・ハイスクール（生徒数=4,053名）ギルロイ統合学区のギルロイ・ハイスクールの（生徒数=2,373名）をとりあげ、地域、学校間の差異について統計的データを用いて描写し、その特徴を見てみたい⁵⁾。



地図1 サン・ホセを中心としてサンタ・クララ郡の地図



グラフ2 学校の人種民族構成

2.4 高校の生徒の人種民族背景

まず、生徒の人種民族構成の比較をしてみよう。

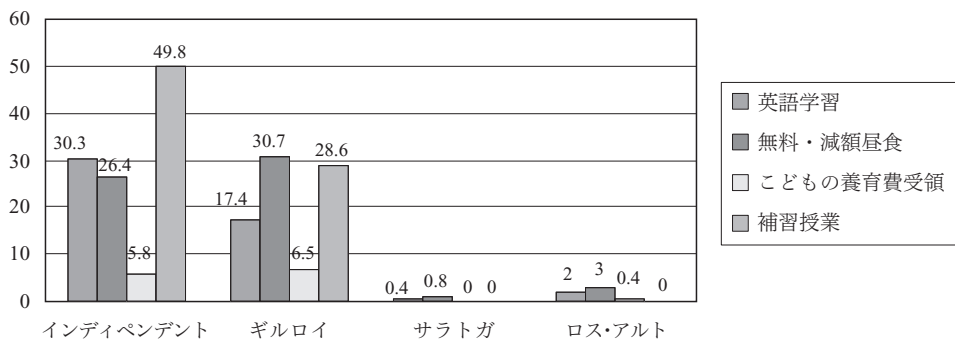
ロス・アルトの白人系の生徒比率は67.6%で、州全体の生徒登録の白人比率が37%であることを考えれば、ロス・アルトは白人系が集中している学校であると言える。また、サラトガは、白人系が45.6%で相対的に多いが、それよりも特徴的なのは、アジア系が46.9%を占めていることである。不動産価格でみたように、この地域は相対的に社会経済的地位の高い人々が住むところであるが、この西部地域のこの2つの学校間においても、白人系が多い学校とアジア系が相対的に多い学校に分かれている。

次に、東部地域のギルロイは白人系が34.4%であるが4つの高校の中でもっとも、ヒスパニックが多く57.4%であるのが特徴的である。また、インディペンデントでは白人系がもっとも少なく8%未満であり、きわめて特徴的なのは、フィリピン人の生徒が19%も占めているということである。

生徒の人種民族構成は、社会経済的に上位に位置している西部地域では白人系、アジア系が多いが、地域内においても、アジア系と白人系が住み分けしているのがわかる。また、サン・ホセ市の中心部にあるインディペンデントは移民であるフィリピン人やヒスパニック系が多いのが特徴で、ギルロイはこの地域の典型的なヒスパニック系の多い高校である。

グラフ3「特別プログラム」は、それぞれの学校の生徒の社会経済的傾向をみているものである。「英語学習」が多ければ、英語を母語としない移民の生徒が多い学校であると言える。「英語学習」がもっとも多いのは、インディペンデントの30.3%でほぼ3人に1人が外国語としての英語の学習を必要としている。その比率は、州平均25.4%よりも5ポイントほど多くなっている。ギルロイの「英語学習」の比率も17.4%で相対的に高い。それに対して、サラトガとロス・アルトは2%以下の生徒に限られており、この2つの高校には移民の生徒はほとんどいないようである。

「無料・減額昼食」プログラムは、その学校の生徒の経済状況を示しているものである。インディペンデントとギルロイでは、3人から4人に1人は、「無料・減額昼食」プログラムに参加して、20人に1人は「子供の養育費受領」の家庭背景を持つほど、経済的に困難な生徒を抱えている。それとは対照的に、サラトガとロス・アルトは「無料・減額昼食」と「子どもの養育費受領」の家族はほとんどいず、経済的に裕福であると思われる。



グラフ3 特別プログラム

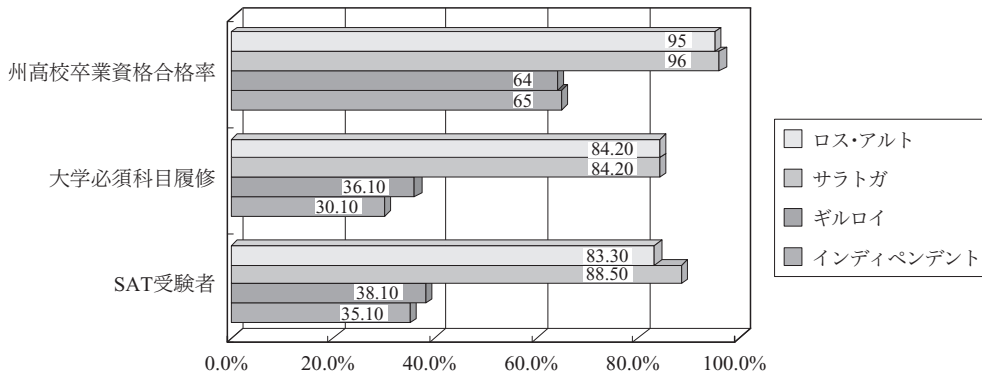
最後に、「補習授業」プログラムへの参加でみると、インディペンデントは49.8%，ほぼ半数の生徒がプログラムに参加しており，補習授業を必要とする学力しか持たない生徒がもっとも多い。サラトガ，ロス・アルトには，「補習授業」に参加する必要がある生徒がほとんどいないほどの学力を持っていると考えられる。

2.5 高校間の学力比較

グラフ4「大学受験関係」は，それぞれの高校の学力と大学進学の可能性について示している。カリフォルニア州は高校卒業資格試験を行っているが，サラトガとロス・アルトでは，その合格率は95%と96%で在籍生徒のほとんどが合格している。それに対して，ギルロイ，インディペンデントの合格率はせいぜい65%で，3人に1人は卒業試験に合格できていない。この2つのグループの学校の間の生徒の学力格差は明らかである。

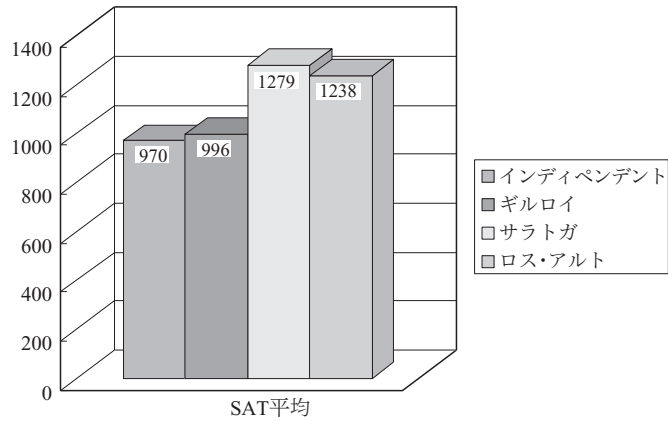
次に，大学進学に際して，志望大学の必修科目を履修しているのが条件であるので，履修していないことは，カリフォルニア州の大学進学ができないことを意味する。ここでは，カリフォルニア大学，カリフォルニア州立大学を受験するための「大学必須科目履修」をしている学生の比率を学校間で比較している。サラトガ，ロス・アルトでは，両校とも85%の学生が履修している。それに対して，ギルロイで36%，インディペンデントで30%が履修しているに過ぎず，大学進学への意欲の差は明らかである。

大学受験のもうひとつの必修事項は，SATの受験である。SATを受験することは大学進学のための必修事項である。ロス・アルト，サラトガでは，それぞれ，88%，83%と高い受験率であるが，ギルロイで38%，インディペンデントで35%の受験率しかないのは，大学受験への希望が少ないことを表している。



グラフ4 大学受験関係

次に，グラフ5「SATの平均と学校」はそれぞれの学校のSAT受験者の平均点を示したものである。一般的に，1000点を取ることが州立大学入学のための最低条件のように考えられているが，インディペンデントの受験者の得点で1000点以上は15.6%で，平均は970点である。また，ギルロイの受験者の平均は996点で，1000点以上が19.5%に過ぎない。それに対して，サラトガは，その平均点は1279点で83.1%が1000点以上である。

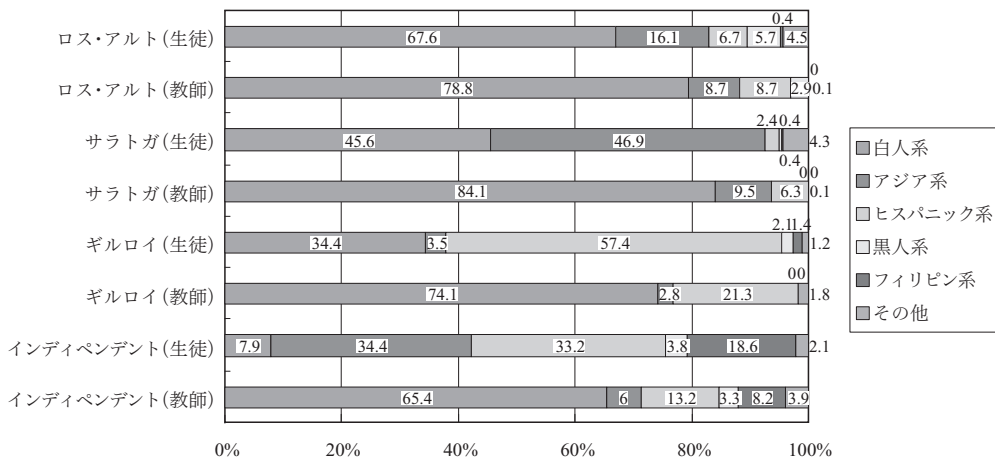


グラフ5 SATの平均と学校

また、ロス・アルトは平均1238点で、73.1%の受験者が1000点以上の得点である。ここでもあきらかにこの2つのグループの学校には大学受験への準備という点で大きな差がある。

2.6 高校の教師の人種民族的背景

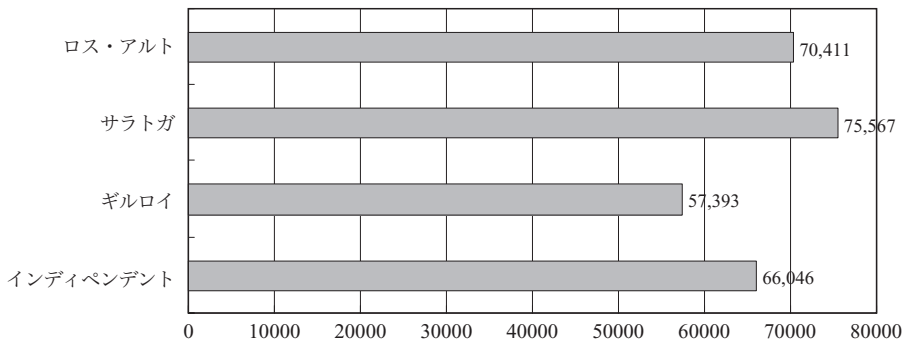
グラフ6「生徒と教師の人種民族背景の比較」は、高校間の教師の人種民族構成と生徒の比較をしたものである。ロス・アルトは、教師と生徒の人種民族的な背景が相対的に対応している。サラトガでは、白人系の生徒が45.6%に対して、教師の比率は84.1%と白人系の教師が多い。ギルロイにおいては、ヒスパニック系が57.4%に対して、21.3%のヒスパニック系の教師が教えている。インディペンデントはフィリピン系の生徒に対応するために16.6%の生徒に対して、8.2%の教師が教えている。この4つの比較から、サラトガ以外の3つの高校では、生徒の人種民族的背景に対応する人事配分の試みが読める。



グラフ6 生徒と教師の人種民族背景の比較

2.7 学校間の教師の給与比較

インタビューした教師たちから、全米の中でもっとも物価の高いサンタ・クララ郡の教師の給与は低いという不満を多く聞いた。彼らはまた、同じ郡にいらながらも、西部地域の学校と東部地域の学校では、教師の給与に差があることについても語った。カリフォルニア州の教育省のデータを基に対象になっている高校の給与を比較している。もっとも平均給与が高いのは、サラトガの75,567ドル、次にロス・アルトの70,411ドルで、それぞれギルロイの57,393ドルよりも、18,174ドル、13,018ドルも高くなっている。ギルロイの教師の平均給与は州全体の平均である56,444ドルよりはわずかに高いが、同じ経済圏地域に位置している学校でのこれだけの給与差は、情報として公開され、教師たちも知っていることを考えれば、給与格差が優秀な教師の流出を生み出しているなど、社会的に大きな意味を持つものである。



グラフ7 教師の年間給与

3 日米比較の試み

本稿は、カリフォルニア州サンタ・クララ郡地域の高校教師たちへのインタビュー調査を手がかりとして、地域、人種民族構成、学校の相互関係について考察した。教師たちの言説に見られるように、サンタ・クララ郡地域内での西部地域と東部地域における社会経済的格差、人種民族構成の違い、学校文化の違いについて、教師たちは日常的な教職体験のなかで現実として認識していた。インタビュー調査における「語り」はインタビュー対象者の「主観的現実構築」であるということで、語った人の解釈が伴う。そこで、本研究では、教師たちの「主観的現実構築」と統計的データによる「客観的現実」がどのように相互に関連しているかを見てきた。結論としては、教師たちの「主観的現実構築」は「客観的現実」をきわめて正確に反映したものであり、本稿において、社会構造的な「客観的現実」を認識し、解釈し、対応している教師たちの姿が浮き彫りにされていると言える。

教師たちの言説と統計的データの分析に基いて得られたカリフォルニア州サンタ・クララ郡の教育をめぐる状況についてまず第1に言えることは、学区レベルによる教育環境の違いが顕著であるということである。それは、アメリカの教育の地方分権の伝統の産物である。特にカリフォルニア州の場合は、教育財政の57%が学区の資産税に基き、ほかは州などの財政に依存するという1978年の住民提案13条 (proposition 13) があり、それぞ

れの学区の住民の経済力が、学区の教育財政を規定している。この公立学校における給与格差はアメリカ的現象と言える。日本の場合、教師の給与体系は公務員として一律で、地域によって特別手当が与えられる場合もあるが、基本的には年功序列によって決められている。日本の高校教育財政は、公立学校では平等化されるシステムであり、公立学校である限り、県レベルで教育条件での違いを生み出さないシステムになっている。よって、人事異動も広域学区レベルで定期的に行われ、どの高校に勤務しても、給与における違いが生まれることがないシステムになっている。本稿でみてきたように、カリフォルニアにおいては、学区によって教師の給与が大幅に異なっている。そのように教師の給与が学区によって異なるのは学区の財政力による。そして、その事実が情報公開されていることで、教師たちは給与がより高い学区に異動していくと言われた。それが可能なのはアメリカの教師の採用システムが日本と異なるからである。日本の場合、ある特定の県の教員採用試験を受け、その試験に合格し採用された後、赴任先が教育委員会の決定によってなされる。しかし、アメリカの教師のリクルートは一斉の採用試験によってではなく、学区ごとに個人的に採用される（Pushkin 2001: 113-131頁）。このような個人をベースとした採用方式をとり、学区による給与の差が情報公開され明らかにされているので、同じ地域での学区間の異動も流動性が高くなる傾向がある。教師の離職の要因として給与の差がある（千々布 2004: 15頁）。

第2の点は、学校レベルでの生徒と教師の人種民族構成が異なり、その人種民族構成は、その学校の位置している地域の住民の経済的地位に関わっていることである。アメリカは移民の国として歴史的に発展してきた多民族国家として、多様な民族が共存している社会である。特に、カリフォルニア州はその多様性がきわめて高い地域である。そのような多様な人種民族構成であるので、人種民族の歴史的経験の違いにより教育に対する態度が異なり、人種民族と学校教育との関係が重要になっている。教育に価値をおくアジア系と教育に無関心なヒスパニック系の親たちの態度の違いなどがある。そして、それは移民の流入問題でもある。日本において、初等教育レベルの移民あるいは外国人労働者の流入は、一部の地域では問題とされているが、特殊な問題として十分に対処されず、教育と人種民族の関係は社会的には見えない現象のように取り扱われている。今後、外国人労働者や移民の増加が進めば、その関係は社会的に可視的になるであろうが、現在のところはあまり問題とされていない。さらに、アメリカの高校の義務教育化され、その学区に居住していればだれでも入学できるという無試験（open admission）選抜であるが、日本の場合、高校入試制度があるので、特定の地区に住む特定の人種民族という要素は、試験という学力による選抜で意味のない要素となる。

第3として、カリフォルニアの場合、生徒の学力は学校レベルで異なっているが、学校のレベルは生徒の家族の社会経済的地位だけでなく、人種民族的背景と関わっている。日本においても、子どもの家族の社会経済的背景と学力との相関関係があることは広く報告されていることである。しかし、日本においては、地域と学校のレベルという関係はそれほどみられない。日本の場合、公立中学までは住居による学区によって、生徒の通う学校が規定されているが、高校レベルになるとその学区の範囲が広域に拡大される。たとえば、愛知県の場合、戦後の一時期小学区制であったが、1955年以降大学区制になり、尾張学区、西三河地区、東三河地区の学区に区分され、高校生はその学区内であれば、どの

学校にも行くことができるシステムである。それは、日本の公立学校は、それぞれの県で統一の問題による入学試験を行い、基本的にはその入試の結果によって高校のランクというものが決められるからである。その高校の階層のどの位置にいてその学校文化の特色が異なっている（塚田 1998）のであって、地域と学校の直接的関係はほとんどない。

4. 結びに代えて：不平等認識を前提とした競争社会アメリカ

最後に、日本の高校を巡る状況との比較から、多様な人種民族構成、地域による経済、学力格差が大きいアメリカ社会の基本的な特徴は何であるかを議論してみたい。

教師たちの語りは、人種民族間の不平等についてはっきりと述べ、社会的弱者は誰なのかを指摘するものであった。不平等の存在を否定せず、不平等が存在することを前提とする「多様性」を認識し、その不公平さを是正したいという思いがよく聞かれた。それは、彼らが教師になった動機のひとつとして、「変化を与えたい」(to make a difference)「改革したい」「影響を及ぼしたい」という表現を用い、教育を通して、人々の人生、社会を変革したいという想いとも関連している。

それと同じことが、カリフォルニア州教育省によって情報公開されているデータからも言えるであろう。生徒の学力や教師の給与に関する学区間、学校間、人種民族構成の格差、さらに、経済的援助プログラム受領者、経済的援助受領者、また、英語学習プログラムなどの参加の情報公開がインターネット上でなされており、誰にでも見ることができ、入手することも可能である。この情報公開データがあったからこそ、本研究の統計的データの分析が可能になり、カリフォルニア州における教育格差などの議論が可能であった。しかし、それ以上にこのデータを情報公開をしているという事実こそがアメリカ社会の特徴を表しているのではないか。不平等の存在を公開し、誰が社会的に不平等な状況に置かれているかを個人ではなく、集団のレベルで分析し、その要因について考察することを目的としているのである。また、可視的なデータを用い、数値化された目標を掲げ、その目標がどれだけ実行されているか、「説明責任」(accountability)のインデックスも情報公開されているのである。そこに見られる基本的な態度は、格差・不平等の存在を認め、それをどのように改善しているか、できていないかの客観的データを数値で示し、一般の人々に対しても公平さを議論する場を与えているものである。

高校間の格差を示すひとつとして、以前大学合格者リストを氏名と高校名を入れ、地方版に掲載されていたことがあった。しかし、その新聞掲載は受験競争を煽るものであると批判され、現在では行われていない。当時の新聞掲載は、合格者である個人の「名誉」を示すと同時に、出身校高校の「名誉」を示すものであり、競争原理に基づいて「勝利したもの」を称えるものであった。その批判の背後には競争原理を否定する「良識人」と称された人びとの考え方があったように思われる。今日、全国一斉実力試験を導入することに関して、議論が行われている。反対するものの論点としては、このような一斉試験により、学力偏重の教育に向かうという懸念がある。その議論の背後にあるものもまた、競争原理に基づいた可視的な能力評価を否定するものである。

しかし、現実の高校教育の中では、大学進学を志向する進学高校においては、明らかに競争原理に基づき、有名大学にどれだけ卒業生を送るかという学校間競争を行っている。

しかしいま、日本の高校は、大学全入時代を目前にし、厳しい大学受験競争に参加する高校生、高校は10%以下になっており、競争原理は教育現場ではそれほど強調されなくなっているのではないだろうか。と同時に、毎年4月に発行されるエリート大学合格者の高校名リストの特集を組んだ週刊誌がよく売れる事実、エリート大学を巡る競争原理の存在をみることができる。それにもかかわらず、一般的な教育論は、「競争原理」を強調するというよりはむしろ、「生きる力」「創造性」「個性」などを強調し、日本社会に歴然と存在する競争原理に触れず、階層からくる教育格差、不平等を隠蔽しているようである。

カリフォルニア州は州の標準試験を実施し、すべての学校の結果を新聞に掲載している。そのようなことが実施されているのは、どの学校区、どの学校が不利な状況に置かれているかという不平等の認識方法として社会的に受け入れられているからであろう。そのような「競争原理」に基づいて、不利な状況の学区、学校の改善策を呈示し、改革しようとするダイナミズムがそこにあるのではないだろうか。

不平等の現実を情報公開で明らかにし、その認識から改善策、変革への向かう教育政策と取るアメリカ社会を見ながら、教育格差の以前に存在する社会経済的格差を認識せず、競争原理を強調しない今の日本の社会には、情報をもっと公開し、不平等の現実をすべての人に知らせ、そこから社会変革を考える視点が必要ではないだろうか。

注

- 1) この研究は、「教師のライフコースの日米比較社会学的研究平成」13年度～平成15年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）により可能であった。本稿は筆者が2001年から2003年にそれぞれ3週間ほどフィールド調査を行い、13人の教師経験者をインタビューし、学校訪問などを行った成果の一部である。調査報告書の全体は、『教師のライフコースの日米比較社会学的研究』（課題番号13610245）にあるので、研究方法論やデータについての記述は、報告書を参照していただきたい。
- 2) APとは、Advanced Placementと呼ばれ、中等教育と高等教育の接続を円滑にするために作られた制度である。高校の教師の提供したシラバスなどの内容が厳しく評価され、大学レベルの科目があると認められた場合、その成績によって大学の単位として読み替えられる上級科目で、現在、全米で34科目がAP科目として認められている（College Board, Advanced Placement Report to the Nation2005）。AP科目を持っている高校はそれだけで評価が高くなっている。AP試験の評価は5段階であるが、5は大学の成績A、4=B、3=Cとして読み替えることができる。
- 3) ゼロ・トレランスは、1997年クリントン大統領の呼びかけによって始まったものであり、生徒を学校の規律に厳しく従わせることを基本とした方式である。問題行動のある生徒には、一般的に5段階の罰則が決められており、第1段階：注意、話し合い、父母召喚など、第2段階：ディテンション（detention）＝放課後居残り、土曜日出校、第3段階：サスペンション（suspension）＝停学、またはオールタナティブ・スクール送り、第4段階：オールタナティブ・スクール送り、第5段階：放校、強制退学などがある。問題行動がある生徒が多い学校では、このゼロ・トレランス方式で厳しく対応している（加藤 2001）。
- 4) U.S. Censusの結果の詳細など（<http://www.census.gov>）はインターネット上で情報を公開されているので、この頁以降のカリフォルニア州、サンタ・クララ郡の全国的な位置については、このデータを使っている。それぞれのホームページの詳細については掲載しないが、国勢調査のホームページに検索すれば、簡単にデータは入手できる。

5) カリフォルニア州は ED-Data (Education Data Partnership) によって、すべての学区のすべての学校について、学校のプロフィールとして、1) 生徒の人種民族構成、2) 特別プログラムの種類と参加率、3) 英語学習率、4) 教職員のタイプ、5) 教職員の資格、6) 教職員の人種民族構成などを情報公開している。また、「説明責任」(accountability) として、学区、学校別に 1) 人種民族別の卒業数、2) カリフォルニア大学、州立大学の大学入学必修科目履修率、3) 退学率、4) 州標準試験の結果なども公開している。さらに、ETS (Educational Testing Service) も SAT の得点を公開している。そして、州の教育省は教師の給与についても公開している。対象としている 4 つの高校に関するすべてのデータはこれらのホームページから入手したものである。今後の記述では、具体的なホームページのアドレスは示さないが、ED-Data からリンクされているので、簡単に入手できる。

参考文献

- 千々布敏弥 2004 「米国における教員離職率」『週間教育資料』No. 833 : 14-15 頁
- 江原武一 1994 『大学のアメリカ・モデル——アメリカの経験と日本』玉川出版部
- Gerston, Larry and Terry Christenesn, 2002 *California Politics and Government* Belmont, CA: Thomson and Wadsworth
- 加藤十八 2000 『アメリカの事例から学ぶ 学校再生の決めて——ゼロトレランスが学校を建て直した』学事出版
- ゴードン, ジューン (塚田守訳) 2004 『マイノリティと教育』明石書店
- 塚田守 2005 「インタビュー調査の反省的検討：理論枠組みと方法論をめぐって」『椋山女学園大学研究論集』第36号, 社会科学篇, 25-34 頁
- 1998 『受験体制と高校教師のライフコース』多賀出版
- 1993 「教育における『公』と『私』の日米比較の試み——中等教育を中心に」『教育社会学研究』第52集, 55-71 頁
- Pushkin, Dave 2001 *Teacher Training ABC-CLIO*: Santa Barbara CA
- San Francisco Chronicle* 2002 September 1
- San Jose Mercury News* 2002 August 31

ウェブ・サイト

- 国勢調査結果について : <http://www.census.gov/>
- カリフォルニアの教育データの概観 : www.ed-data.k12.ca.us
- カリフォルニア教育についての州の議論 : www.cde.ca.gov/iasa/california.html (California Department of Education, Updated November 19, 2001)
- カリフォルニア州のすべての学区と学校の詳細なデータに関しては、ED-Data (Education Data Partnership, <http://www.ed-data.k12.ca.us/welcome.asp>) からリンクされている。
- カリフォルニア州の教師の給与の学区、学校別は California Department of Education, School Fiscal Service Division “Selected Certificated Salaries and Related Statistics 2003-2004, A Compilation of Selected Salary Statistics from” 2003-04 Salary and Benefits Schedule for the Certificated Bargaining Unit (Form-J-90)
- College Board, Advanced Placement Report to the Nation 2005